令和６年３月９日

世田谷区立駒留中学校
　学校長　加瀬　康夫　殿
　学校運営委員会委員長　富岡　富美子　殿

世田谷区立駒留中学校
学校関係者評価委員会
委員長　友野清文

令和５年度学校関係者評価委員会　報告

はじめに　本報告を読まれる方へ

１．コロナ後の学校と教育について

感染拡大の四年目となった今年度の５月８日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症になった。これにより多くの制約が撤廃され、通常の学校生活に戻ることができた。ただインフルエンザ等の季節外れの流行も見られ、日常的な感染症対策は引き続き求められる。

同時に、「コロナ後」の学校が、それ以前と全く同じような形を取り戻すことが望ましいかどうかは、考えてみるべきであろう。

例えば、全国的な傾向として、不登校児童生徒の数が急増している。文部科学省の「令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば義務教育段階での不登校児童生徒は約 30 万人であり、10 年前の倍に達した。この背景にコロナ禍の体験があることは確かであるが、これは必ずしも否定的な現象ではないかもしれない。ICT の活用で、学校に毎日通わなくても学ぶことができる状況になったと見ることもできる。あるいは、学校以外の学びの場の拡大もある。ある意味で「学びの方法や場の多様化」がコロナ禍により進行したのではないか。

敗戦後に「戦後社会（教育）」が生まれたように、今後「コロナ後の社会（教育）」が登場していくかしれない。

以上のことは、直接本報告の内容に関わるものではないが、今後の本校の教育を考える上での基本的な問題となると思われる。

２．対話のツールとして学校評価

本項は昨年度までも述べたことであるが、学校（関係者）評価の意味を確認するために、再掲する。

文部科学省の『学校評価ガイドライン』（平成28年改訂版）では学校関係者評価の意義として、「教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要であり」、「学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待される」と述べられている。また世田谷区も学校評価の目的の一つとして「保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協

力による学校づくりを進めること」を掲げている。世田谷区立駒留中学校・学校関係者評価委員会（以下　本委員会）は、これらを踏まえ以下のように報告を行う。報告は学校宛のものであるが、学校のHPに全文が掲載されることから、保護者や地域住民の方にも読んで頂くことを想定している。そのため先ず、報告にあたっての本委員会の基本的立場を述べておきたい。

「誰が子どもを育てるのか」を考えるとき、社会全体であるという答えがあるとしても、直接的には、教育基本法第10条に規定されているように、保護者であると言ってよい。学校教育はある意味で、親の教育の権利と義務の一部を、専門機関としての学校が肩代わりしているのである。そうであれば、保護者（そして地域の人々）も学校教育の当事者である。学校教育は教職員が中心となって行うものであるが、教職員の力だけで行うことができものではない。

学校関係者評価は、生徒・保護者・地域が学校・教職員を評価し、意見を伝える手段であることは確かであるが、評価には一定の責任が伴うものであって、「学校関係者評価アンケート」は所謂「顧客満足度調査」とは異なるものであるべきであろう。

保護者や地域が、学校教育の「顧客」や「消費者」ではなく、子どもの成長に関わる「当事者」であるとすれば、評価は対話作り・関係作りの第一歩となるものである。文科省が強調するのも「学校評価は対話の手段である」ことである。学校（教職員）・保護者・地域住民･教育行政が各々の立場から関わっていくためのデータの一つが学校評価であって、決して学校を「値踏み」したり「序列化」したりするものではない。

子どもの成長に携わっている人たちが、各々の立場から意見を出し合い、学校をより良いものにしていくことが必要である。選択式のアンケートは、全体のおおよその傾向を把握するための一つの方法に過ぎない。ここから「対話」が始まるのである。

情報発信や情報提供が学校の重要な役割であることは確かである。しかし、それ以前に学校は生徒の教育を行う場である。たとえ「学校からの発信が十分でない」としても、それが「学校の様子を知らない」ことの理由にはならない。

家庭だけで子育てができないのと同様に、学校だけで教育ができるものではない。子ども（生徒）を真ん中にして、各々の関係者が多様に関わっていくことが、これからますます重要になってくるのである。「学校関係者評価」がその一つのツールとして機能することを願うものである。

学校関係者評価アンケートについて

はじめに

本委員会は、学校により令和5年11月に実施された「学校関係者評価アンケート」（生徒・保護者・地域対象、「共通評価項目」「学校独自項目」「学校独自項目に関する自由記述」）の集計結果の分析を以下のように報告する。

アンケートの回答は自由記述を除いていずれも、「A　とても思う」「B　思う」「C　あまり思わない」「D　思わない」「E　分からない」からの選択式であり、本報告書では、A・Bを併せて「肯定的評価」、C・Dを併せて「否定的評価」とする。数値（%）の小数点

以下は四捨五入した。

Ⅰ　回収結果について

回収結果は以下の通りであった。

生徒　　３２３名対象　257 名回収　回収率　８０％（昨年比―３ポイント）
保護者　３２３名対象　208 名回収　回収率　６４％（昨年比５ポイント）
地域　　58 名 対象　　26 名回収　回収率 45％（昨年比　－25 ポイント）

回収状況については、昨年度に回答が QR コードによる入力によるものになったため、特に保護者で大きく以下したが。今年度は様々な工夫を行った結果、かなり回復した。ただ「一昨年までは生徒・保護者とも 90％以上の回収率であった。この水準に戻るにはしばらく時間と慣れが必要かもしれない。

Ⅱ　共通評価項目（保護者・生徒・地域）に関して

１．学習指導について

設問項目の（１）は、生徒については「先生は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」、保護者については「本校は、子どもが考えることや､課題を解決することを大切にした授業をしている｣となった｡それ以下は｢（２）先生（本校）は、板書の書き方やプリントなどを工夫している」「（３）授業で（本校）は、生徒（子ども）の話合いや発表などの機会がある」「（４）先生（本校）は、映像やタブレットなどのＩＣＴを利用し､分かりやすい授業をしている｣の 4 項目と､生徒の｢（５）先生は、提出物やテストなどを分かりやすく評価している」である。

生徒の回答は、（１）～（４）の項目で肯定的評価がほぼ 90％以上である。（５）については、78％で、昨年度の 79％とほぼ同様である。生徒は授業について高い評価をしていると言える。それに対して保護者の肯定的評価は 60～70％台であった。また「分からない」が、（２）で 35％（昨年度は 41％）、（４）で 27％（同 35％）となっており、昨年度より下がってはいるが、それでも 3 割程度である。

学習指導について生徒の評価は高いが、保護者は若干厳しい（あるいは「分からない」）という傾向は昨年度までも見られた。コロナ禍の影響で保護者が学校を訪れる機会が制約されると、「分からない」がさらに増えることになった。学校公開や行事の再開で保護者が学校に行く機会も増えるため、積極的に参加することが望まれる。

また、アンケート項目は、ICT 活用を含めた授業方法に関する点が中心であるが、重要なのは、授業を通して生徒にどのような資質能力をつけるのかである。今後とも「生徒の学びをどのように促すのか」「生徒にどのような力をつけるのか」という観点からの授業改善へ取り組みを期待する。

なお「授業の分かりやすさ」については学校独自項目にもあり、それについては後述する。

２． 生活指導について

設問項目は「（１）私は学校での過ごし方やルールについて考えて行動している」、「（２）先生は、学校での過ごし方やルールを生徒に考えさせて指導をしている（「本校は、学校での過ごし方やルールについて子どもに考えさせる指導をしている」）「（３）私は、先生が指導した学校での過ごし方やルールについて理解できる（本校は、教員が指導した学校での過ごし方やルールについて子どもが理解している）」である。

これについても、生徒の肯定的評価は（１）が 89%、（２）が 83%、（３）が 79%である。一方保護者では肯定的評価が（２）は 72%、（３）は 80%である（分からないは各々、12%と 6%）。であり、

生活指導についてはこれまでも評価が高いが、他方で生徒の否定的評価も、各項目で 10～15%あることは留意すべきである。生徒にとって、ルールが一方的に与えられるものでなく、自分（たち）で考えて作っていくものでもあるという実感が持てるようにすることが必要であろう。

３．学校行事について

設問項目は「（１）学校行事は（子どもにとって）楽しい」「（２）学校行事は（子どもにとって）達成感がある」「（３）先生（本校）は生徒（子ども）の意欲を大切にしている」である。

昨年度から学校行事はほぼ平常通り行われ、今年度は様々な制約も解除された。そのような背景もあり、生徒の肯定的評価は（１）と（２）で 90%程度、（３）は 85%である。保護者についても同じ傾向である。

また地域を対象とした設問項目「（１）学校行事の内容は充実している」「（２）事前の準備や当日の案内などへ地域への配慮がある」についての肯定的評価は、各々85%と 65%で、ほぼ昨年度と同様であった。

生徒の意欲を大切にするためには、生徒が内容を考えたり、選んだりすることのできる機会を設けることが有効であろう。生活指導と同様に、学校行事でも自己決定や選択が重要である。同時に、コロナ禍による行事の見直し・精選は、今後も必要である。昨年度も指摘したように、生徒にとっての教育的意義と、教職員の負担などを総合的に勘案し、生徒と保護者の意見を聞きながら、再構築を行っていくことが大切であろう。

４．キャリア教育について

設問項目は「（１）私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している（本校は、キャリア・パスポートの目標について子どもに考えさせる指導をしている）」）、「（２）自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある（本校は、子どもの進路や将来のことについて考える授業がある）」「（３）学校（本校）は、進路や将来の仕事に関する情報を提供している」である。

生徒の回答では、全体肯定的評価が、（１）は 65%（昨年度は 69%）、（２）が 67%（同 67%）、（３）が 67%（同 67%）で、いずれもほぼ昨年度と同じである。（１）については 1 年生 66%、2 年生 46%、3 年生 83%で、1 年生での評価が比較的高い。（２）と（３）は学年が上がるほど高いが、1 年生も 50%台である。

他方、保護者の肯定的評価はいずれも約 60%である（「分からない」が約 20%）。また（1）の「キャリア・パスポート」についての「分からない」は、1 年生が 33%となっており、昨年度の 45%よりかなり減っている。

キャリア教育についての設問への肯定的評価は、以前からあまり高くなかったが、ここ 2〜3 年で上がってきている。特に 1 年生の評価が高くなっていると言える。これまでの様々な取り組みの成果が現れてきていると言えよう。またキャリア・パスパートも 3 年目となるが、小学校でも導入されていることもあり、生徒と保護者の理解が進んできている。

今後とも、1 年生の段階から、各教科の中でキャリア教育の視点を取り入れ、教科の学習と職場体験・外部講師の活用とを組み合わせることで、生徒が自らの生き方や進路選択について考える場を体系的に創ることが重要である。キャリア・パスポートについては、実質的な意味を持つ活用方法を考究することが必要であろう。

５．先生（教職員）について

設問項目は「（1）先生たちは、生徒にていねいに指導している（本校は、丁寧に指導している）」「（2）先生たちは、生徒が相談しやすい（本校は、子どもや保護者が相談しやすい）」である。

（1）ついては、生徒の肯定的評価が全体で 85%、1 年生と 3 年生で 90%を上回るが、2 年生は 73%である。また保護者の肯定的評価は全体で 78%、否定的評価が 11%、「分からない」が 12%である、これに対して（2）は、生徒の肯定的評価が全体で 61%（昨年度は 63%）、保護者は 72%（同 61%）であり、生徒はほぼ昨年度と同じ、保護者は高くなった。生徒の否定的評価では 2 年生が 43%（同 34%）で、昨年度と同様比較的高い。

昨年度も触れたが、「ていねいな指導」は行われているが、「相談しやすい」とはあまり思えないということである。それは教職員が多忙であり、生徒とゆっくり向き合える時間がないためであろう。すぐに改善を行うことは難しいかもしれないが、スクールカウンセラーを含めて、教職員が全体として、生徒や保護者と向き合う機会を確保し、生徒一人一人に対応できるような工夫が必要であろう。

６．全般について

設問項目は 6 つあるが、内容的に 3 グループに分けられる。

第一のグループは学校生活に関わる「（1）（本校の）学校生活は、（子どもにとって）楽しい」「（2）（本校の）学校生活は、（子どもにとって）達成感がある」「（4）学び舎の小学校に行ったり、小学校が来たりする機会がある（本校は、近隣の小・中学校で構成する「学び舎」の小学校に行ったり、小学生が来たりする機会がある）」、そして保護者のみの「（5）本校の教育活動は、子どもの成長につながる」である。

（1）については、生徒・保護者とも全体で肯定的評価が約 80〜90%、特に 3 年生の生徒は 90%である。（2）については生徒の全体は 71%（昨年度は 74%）であるが、学年毎に見ると、1 年生が 71%（同 67%）、2 年生が 62%（同 70%）、3 年生が 83（同 83%）と、やや開きがある。保護者の全体は 78（同 75%）である。また（4）「学び舎」については、保護者の肯定的評価が全体で 79%（同 58%）とかなり高くなったが、生徒の肯定的評価は全体で 40%である。保護者の（5）については、全体で肯定的評価が 86%（同 87

%）で、昨年度に引き続き高くなっている。

このグループについては、概ね評価は高いが、「学校が楽しい」に対して、1 年生の 11%、2 年生の 19%が否定的評価をしている点に留意が必要であろう（昨年度も同様の傾向で、2 年生の肯定的評価が低かった）。

第二のグループは、家庭での生活に関わる「（３）私（子ども）は、家庭で宿題や e－ラーニングなどで学習している。」と、生徒のみの「（４）私は、塾で学習している。」である。（３）については、生徒の肯定的評価が全体で 54%（昨年度は 57%）、保護者は全体で 54%（同 56%）である。（４）については全体で 74%（同 75）が肯定的評価で、昨年度と同程度である。学年が上がるほど高くなるが、1 年生でも 55%（同 66%）である。塾を利用するかどうかは家庭の判断の問題であり、学校が関与するものではないとしても、1 年生から半数以上の生徒が塾を利用する背景・理由を考えることは必要であろう。

第三は「（６）私（子ども）は、体力の向上や健康な生活に取り組んでいる。」である。生徒の肯定的評価は全体で 72%（昨年度は 71%）、保護者は同じく 78%（同 74%である。1 年生・3 年生の生徒は 80%程度が肯定的評価であるのに対して、2 年生は 59%である。

７．部活動について

設問項目は「（１）部活動は、（子どもにとって）楽しい。」「（２）部活動は（子どもにとって）達成感がある。」である。

（１）（２）両方について、生徒はどの学年でも肯定的評価が 70%弱であり、2 年生がやや低いが、それほど大きな差ではない。保護者は（１）の肯定的評価が 71%、（２）が 75%である。

なお部活動については、2018 年にスポーツ庁・文化庁からガイドラインが示され、世田谷区教育委員会は「世田谷区立中学校における部活動の方針」
（https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kodomo/005/005/005/d00163839_d/fil/guidelain.pdf
平成 30 年 12 月）を定めている。

現在は「世田谷区立中学校部活動地域移行に係る検討委員会」が、今年度末を目途に議論を行っている。

また「部活動支援員」の活用も始まっているが、今後とも、生徒にとっての部活動の意義を踏まえ、同時に教職員の負担軽減を図るような取り組みが重要である。

８．学校からの情報提供について

本項以下は、保護者と地域のみに対する設問となる。

設問項目は、保護者については「（１）本校は、様々な便りなどで、保護者に情報を提供している」「（２）本校は、ホームページやメールなどで、保護者に情報を提供している」「（３）『学び舎』の区立小学校について情報が提供されている。」「（４）本校は、学校公開や保護者会などで、生徒の様子が分かる」である。地域についても、これに準じた設問項目が 4 つある。

保護者の肯定的評価は、（１）が 88%（昨年度は 85%）、（２）が 85%（同 79%）、（３）が 50%（同 45%）、（４）が 83%（同 77%）で、いずれも昨年度より高くなっている。

全体として、情報発信・提供は十分に行われていると言える。地域からの評価も肯定的評価が多い。

９．学校運営について

設問項目は、保護者を対象にした「（１）本校は、保護者に指導の重点を伝えている」「（２）本校は、教職員が指導の重点を理解して教育活動に取り組んでいる」「（３）本校は、地域に情報を提供している」と、地域を対象とした「（１）学校の重点目標が明確である」「（２）地域の意見に対して、学校はていねいに説明・対応している」である。

保護者の（１）については、「８．学校からの情報提供について」とも関わるが、全体で 71%が肯定的評価である（昨年度は 65%）。（２）は保護者には答えにくい設問かもしれないが、全体で肯定的評価が 69%（昨年度は 61%）、「分からない」が 22%（同 26%）であった。地域については、（１）の肯定的評価が 73%、（２）は 46%で、「分からない」が 35%である。

１０．家庭と学校との連携について

設問項目は「（１）私は、学校公開にすすんで参加している。」（２）わたしは学校行事、PTA 行事や地域主催の行事などにすすんで協力している。」「（３）私は、今年度の学校の指導の重点を理解している。」である。

全体の肯定的評価は（１）が 62%（昨年度は 51%）、（２）が 57%（同 46%）、（３）が 49%（同 45%）で、いずれも昨年度を上回っている。（３）については、９の（１）の「本校は、保護者に指導の重点を伝えている」（肯定的評価が 71%）よりも低くなっている。

学校公開や行事が再開されたことにより、この項目での評価は高くなっている。ただ昨年度も指摘したことであるが、「情報提供」については肯定的評価が多かったが、それが学校公開などへの参加や、学校の教育への理解に十分につながっていないと言える。

特に指導の「重点目標」は毎年設定されるものであり、HP に明示したり、毎月の学校だよりに繰り返して掲載したりするなど、保護者へ伝える取り組みが必要であるが、同時に保護者の側も、学習指導・生活指導・キャリア教育などについて、一層の関心を持つことも求められる。

１１．地域との連携について

設問項目は「（１）本校は、地域の人や施設を教育活動に生かしている。」「（２）本校は、地域の活動などに協力的である。」「（３）本校は、地域に情報を提供している。」である。地域に対しても同趣旨の設問項目が 3 つある。

地域との連携については、例年「分からない」が多く、今年度もいずれの項目の各学年で 30%～40%台が「分からない」となっている。

昨年度も指摘したように、学校は、学校運営委員会や学校支援地域本部（地域学校協働本部）の活動をはじめとする地域との連携・協働について取り組みを行っていても、なかなか保護者に見える形ない。情報発信に一層務めるとともに、保護者への積極的参加を呼びかけることが重要であろう。

１２． 学校の安全性について

設問項目は保護者を対象として、「（１）本校は、安全な学校づくりを進めている。」「（２）本校は、避難訓練やセーフティ教室などで、子どもに安全に関する指導をしている。」「（３）本校は、自然災害時の対応を子どもや保護者に提供している。」である。地域についても同趣旨で 2 つの項目がある。

肯定的評価は（１）が 77%、（２）が 90%、（３）が 75%である。

学校安全については、個々の学校の教職員だけで対応できるものではない。行政や地域が学校を支え、教職員の実務的負担を少しでも軽減するよう、区としての一層の取り組みを望む。

Ⅲ　学校独自項目（生徒・保護者・地域）に関して

今年度の学校独自項目は 3 つのグループからなる。

１．教育目標について

本項目では、学校の教育目標（「自ら考え、正しく実行する。」「力を合わせ、よりよい集団をつくる。」「進んで丈夫な体をつくる。」）に沿った設問がなされている。対象は保護者・地域である。

設問項目は「（１）本校は、自ら考え正しく実行しようとする生徒を育てる努力をしている」「（２）本校は、力を合わせ、よりよい集団をつくる生徒を育てる努力をしている。」「（３）本校は、進んで丈夫な体をつくる生徒を育てる努力をしている。」（地域は保護者と同じ）

（１）（２）（３）の保護者の肯定的評価は全体で、各々78%（昨年度は 76%）、85%（同 83%）、72%（同 66%）と、昨年度より増加している。

地域については、肯定的評価が（１）91%、（２）880%、（３）84%である。

２．駒留中学校の学習指導について

本項目では、昨年度までと同様に 10 の教科目について「〇〇の授業はよくわかる」という、教科の理解度を問う設問が設定されている。対象は生徒である。

全体としては肯定的評価が概ね 80%以上であり、学年・教科による大きな差は見られない。昨年度は 60%に満たないケースもあったが、今年度は全て 75%以上となっている。授業改善の成果が見られていると言えよう。

もちろん自由記述に見られるように、生徒がニーズや希望は多様である。それに完全に対応することはできないが、日頃から何らかの形で生徒からのフィードバックを得て、日常的に生徒の希望や意見を掴んでおくことが必要である。

共通項目 1 の学習指導についての生徒の評価は高く、また ICT 活用の取り組みもこの数年でかなり進んでいる。その成果を教科や学年、そして学校全体で共有し、個々の授業の改善・向上に努めていくことを期待する。

３．その他

ここでの設問項目は、保護者を対象とした「私は、子どもと生き方や進路について話をしている」である。

「４．キャリア教育について」と関連するが、肯定的評価が 89%（昨年度は 88%）であり、かなり高い。今後「キャリア・パスポート」も含めて、家庭での会話の中で、授業や学校から提供される情報がより活用されるようになることを期待する。

おわりに　「重点目標」について

全体としては例年通り、本校の教育についての生徒・保護者からの評価は高いと言える。生徒・保護者や地域の方から駒留中学校がより理解され、信頼を得ていることは、従来に引き続き今年度も確認しておきたい。

ところで、今年度の重点目標は以下の 3 項目であった。

① 板書やノート指導の工夫により、「授業の内容をよく理解できる」生徒の割合 80%を目指す。

② 生徒理解を組織的に行うことで理解を深め、「先生は私の話をよく聞いてくれる」生徒の割合 70%を目指す。

③ 全学年を通してキャリア教育を充実させ、「将来の生き方や進路について考えさせられる授業がある。」と思う生徒の割合 80%を目指す。

①については、共通項目１－（４）「先生は、映像やタブレットなどのＩＣＴを利用し、分かりやすい授業をしている」への肯定的評価が、生徒全体で 90%（1 年生 78%、2 年生 83%、3 年生 94%）で、ほぼ達成している。

②については、共通項目５－（２）「先生たちは、生徒が相談しやすい」を見ると、生徒全体の肯定的評価は 61%（1 年生 66%、2 年生 47%、3 年生 68%）である。目標と文言は異なるが、十分に達成しているとは言えないであろう。

③については、共通項目４－（２）「自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある」についての生徒全体の肯定的評価は 67%（1 年生 51%、2 年生 66%、3 年生 84%）で、3 年生以外は達していない。

学校評価アンケート（職員・年度末反省）集計結果

12 月初めに実施された自己評価は、教職員 21 名を対象として行われた。ほとんどすべての項目で肯定的評価のみであった。その中で 2 人以上が否定的評価を行ったのは、「教科日本語（深く考え自分を表現し日本文化を理解し大切にする生徒が育成されている。）」、「健康体力（食育の推進に計画的に取り組んでいる。）」、「部活動（部活動の実施体制が適切であり、活発に行われている）」の 3 項目であった。

来年度への提言

以上の「学校関係者評価アンケート」の分析に加えて、教職員対象の「学校評価（自己評価）」の集計結果を踏まえ、本委員会として来年度に向けた提言を以下のように行う。

Ⅰ　重点目標への取り組み

(1-1)　生徒の話を聞くことは教育の出発点であるが、様々な事情で十分に行うことが難しい。教職員が個々の生徒への理解を深め、生徒と向き合う姿勢を持つことができるよう、一層の改善を図る。

(1-2)　キャリア教育は一定の成果を挙げているが、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動の間での相互連関を一層図る。キャリア・パスポートの効果的・実質的な活用法を考究する。さらに、学習習慣の定着や学校生活の充実のための取り組みも継続する。

Ⅱ　地域とともに子どもを育てる教育

（2-1）学校運営委員会の活動について、教職員・保護者・地域に向けて周知し、より効果的に役割を果たせるようにする。

（2-2）7 年目を迎える学校支援地域本部の活動をより充実し、「社会に開かれた教育課程」実現の一助となり、同時に教職員の負担軽減を図る。

Ⅲ　未来を担う子どもを育てる教育

（3-1）学習指導については、生徒の状況とニーズを踏まえて、「生徒自身が創り出す授業」の実現を図る。そのために ICT 活用を含めた一層の授業改善を図るとともに、育成すべき能力・学力の質を明らかにして、生徒と保護者の理解を得る。

（3-2）生活指導については。生徒が主体的に学校生活を送ることができるよう、生徒の選択や決定を最大限尊重する環境を創る。

（3-3）学校行事や部活動については、必要な見直しや精選を行いながら、協働的学び・成長の場としての意義を踏まえ、生徒が主体的・自主的に関わるものとする。

（3-4）キャリア教育については、小中 9 年間を見通した系統的な学びができるように、学校全体での計画を立て、「キャリア・パスポート」の効果的な活用などにより、生徒が自分を見つめ、自らの人生を切り拓いていく力の基礎を培う。

Ⅳ　信頼と誇りのもてる学校つくり

（4-1）教職員の働き方改革については、当事者の要望を踏まえて、組織としての対応を行う。

（4-2）学校の教育方針と指導の重点を、生徒と保護者がより理解できるよう、情報発信を充実させる。

Ⅴ　教育環境の整備

（5）生徒が安心して学び生活することができるように、学習環境を整える。

以上